

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月10日

【四半期会計期間】 第100期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 サイボー株式会社

【英訳名】 Saibo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯塚 榮一

【本店の所在の場所】 埼玉県川口市前川1丁目1番70号

【電話番号】 048-267-5151(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部財務部長 白田 浩二

【最寄りの連絡場所】 (東京支店)東京都中央区日本橋人形町1丁目2番6号

【電話番号】 03-3667-5771(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店総務課課長 鎧木 直樹

【縦覧に供する場所】 サイボー株式会社東京支店
(東京都中央区日本橋人形町1丁目2番6号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第3四半期 連結累計期間	第100期 第3四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	6,786,732	7,790,287	8,958,273
経常利益 (千円)	512,058	859,599	740,877
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	287,357	487,558	499,587
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	349,461	610,503	594,899
純資産額 (千円)	17,133,323	17,910,390	17,484,296
総資産額 (千円)	42,753,010	41,878,632	42,895,753
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	21.75	36.90	37.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	21.74		37.80
自己資本比率 (%)	35.1	37.5	35.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,419,292	2,157,318	2,039,238
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,041,564	230,722	2,977,773
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,084,913	1,554,895	1,744,219
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,083,631	2,798,378	2,426,675

回次	第99期 第3四半期 連結会計期間	第100期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.37	15.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益について第100期第3四半期連結累計期間は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 第99期第3四半期連結累計期間及び第99期の投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、主にイオンモール川口の建替・新築工事に伴う支出等によるものであり、財務活動によるキャッシュ・フローの収入は、前述した支出を賄うための借入であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(繊維事業)

第1四半期連結会計期間において、サイボークリエイイト(株)を新規設立しております。

この結果、2022年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社5社、関連会社3社その他の関係会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限が大幅に緩和され、経済活動の正常化に向けた動きが期待されたものの、原材料やエネルギー価格の高騰による物価上昇や、世界的な金融引き締めを背景とした為替相場の急激な変動等もあり、国内景気動向は依然として不透明な状況で推移しております。

当社グループにおける事業環境は、繊維事業では、海外からの製品等仕入れにおいて、円安、原材料高、中国ロックダウンの影響を受けた一方、キャンプ関連商品の需要拡大が継続するなど、取扱品により差が出た事業活動となりました。

不動産活用事業は、大型商業施設「イオンモール川口」を前期にイオンモール㈱に賃貸開始したことから、当期においては通期にわたって業績に寄与しております。また、既存の賃貸物件である「イオンモール川口前川」や病院施設等からの安定した賃貸収入を維持しており、営業収益の安定化が図られております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,790百万円（前年同期比14.8%増）となりました。営業利益は852百万円（前年同期比71.6%増）となり、経常利益は859百万円（前年同期比67.9%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は487百万円（前年同期比69.7%増）となりました。

事業別セグメントの概況は次のとおりであります。なお、事業別セグメントの売上高及び営業利益又は損失は、セグメント間の内部取引消去前の金額であります。

繊維事業

マテリアル部は、衣料向け生地販売事業を縮小したものの、原系販売において市況の回復および仕入れコスト上昇分の価格転嫁を進めたことから、増収増益となりました。

アパレル部は、取引先である百貨店からのユニフォーム商品の新規受注が減少し、また円安等による影響からコスト増となり、減収減益となりました。

アウトドア部は、コロナ禍において行動制限がなくなったことを受け、キャンプ関連の需要が高まり、取引先の取扱い商品の売場面積が拡大したこと等により、増収増益となりました。

刺繍レースを扱うフロリア㈱は、春夏物アイテムの販売が伸びず減収減益となりました。

昨年5月に設立したサイボークリエイト㈱は、主にプリント加工品の製造・販売を行います。同事業は当第3四半期連結会計期間より製造・販売を開始しておりますが、工場の生産体制を整えるため費用等が先行し、計画内の損失を計上しました。

この結果、繊維事業の売上高は4,099百万円（前年同期比25.3%増）となり、営業利益は23百万円（前年同期比76.0%減）となりました。

不動産活用事業

不動産活用事業は、「イオンモール川口前川」が近隣の大型商業施設に比べ回遊型ショッピングができるという、お客様の利便性と近隣住民の生活環境にあった専門店選びが評価されております。また「イオンモール川口」は、新しい社会環境にあわせた最新型の商業施設として2021年5月よりイオンモール㈱に賃貸を開始し、当期初より売上に寄与したことから、増収に繋がりました。

収益面では、「イオンモール川口前川」は前年からのリニューアル工事が計画通りに完了し費用を計上しておりますが、「イオンモール川口」における不動産取得税等一時的な費用が前期に比べ大幅に減少したことに加え、予定計上しておりました当該費用の金額が確定し、費用の一部を戻入れたため、増益となりました。

この結果、不動産活用事業の売上高は2,784百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は720百万円（前年同期比228.5%増）となりました。

ゴルフ練習場事業

埼玉興業(株)が管む川口・黒浜・騎西の各グリーンゴルフ練習場は、SNSでの情報発信やキャッシュレス化の導入等により、来場者に対して利便性の高いサービスを提供するとともに、感染症対策に万全を期した営業を続けております。しかしながら、当期は新型コロナウイルスの感染状況が落ち着きをみせ、行動制限が緩和されたことから、お客様のレジヤールにおける選択の自由度が増し、練習場への来場者が減少したため減収減益となりました。

この結果、ゴルフ練習場事業の売上高は744百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益は70百万円（前年同期比51.0%減）となりました。

その他の事業

神根サイボー(株)のインテリア施工事業は、一般住宅施工のほか大口物件の受注があり増収増益となりました。

この結果、その他の事業の売上高は701百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益は56百万円（前年同期比23.5%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,017百万円減少して41,878百万円となりました。これは主に現金及び預金や商品及び製品が増加したものの、流動資産のその他に含まれる未収消費税等の還付や有形固定資産の減価償却が進んだこと等による減少であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,443百万円減少して23,968百万円となりました。これは主に長期借入金が増減したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ426百万円増加して17,910百万円となりました。これは主に配当金の支払やその他有価証券評価差額金が減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や繰延ヘッジ損益が増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ371百万円増加して2,798百万円となりました。

営業活動の結果、得られた資金は前第3四半期連結累計期間に比べ738百万円増加して2,157百万円となりました。これは主に売上債権や棚卸資産が増加し、また仕入債務が減少したものの、税金等調整前四半期純利益の増加や未払又は未収消費税等の増減額が消費税等の還付により増加したこと等によるものであります。

投資活動の結果、支出した資金は前第3四半期連結累計期間に比べ2,810百万円減少して230百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

財務活動の結果、支出した資金は1,554百万円(前第3四半期連結累計期間は得られた資金が2,084百万円)となりました。これは主に短期借入れによる収入や長期借入れによる収入が減少したこと、短期借入金の返済による支出が増加したこと等によるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,600,000	13,600,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	13,600,000	13,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		13,600		1,402,000		825,348

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 237,900		
	(相互保有株式) 普通株式 283,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,076,700	130,767	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	13,600,000		
総株主の議決権		130,767	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サイバー(株)	川口市前川1丁目1番70号	237,900		237,900	1.75
(相互保有株式) 埼玉興業(株)	川口市安行領根岸3152番地	283,400		283,400	2.08
計		521,300		521,300	3.83

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役会長	飯塚 剛 司	2022年10月11日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性12名 女性1名（役員のうち女性の比率7.7%）

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,586,237	2,952,890
受取手形、売掛金及び契約資産	1,017,450	1,306,382
有価証券	-	50,817
商品及び製品	1,005,705	1,390,423
仕掛品	6,795	6,602
原材料及び貯蔵品	32,342	76,640
その他	1,489,568	171,637
貸倒引当金	4,870	1,927
流動資産合計	6,133,228	5,953,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,885,429	22,244,547
土地	7,822,588	7,822,588
その他(純額)	349,646	422,575
有形固定資産合計	31,057,664	30,489,711
無形固定資産	10,236	5,086
投資その他の資産		
投資有価証券	5,170,536	4,992,677
その他	577,287	484,811
貸倒引当金	53,199	47,120
投資その他の資産合計	5,694,624	5,430,368
固定資産合計	36,762,525	35,925,165
資産合計	42,895,753	41,878,632

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	662,189	569,098
短期借入金	880,000	330,000
1年内返済予定の長期借入金	1,101,740	1,076,540
未払法人税等	132,527	32,938
賞与引当金	49,182	24,088
役員賞与引当金	7,030	5,272
その他	1,004,725	956,167
流動負債合計	3,837,394	2,994,104
固定負債		
長期借入金	14,770,867	13,998,564
役員退職慰労引当金	253,889	262,254
退職給付に係る負債	166,715	178,175
長期預り保証金	5,579,948	5,583,599
資産除去債務	621,646	681,797
その他	180,994	269,747
固定負債合計	21,574,062	20,974,137
負債合計	25,411,456	23,968,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,402,000	1,402,000
資本剰余金	825,348	825,348
利益剰余金	12,504,327	12,808,811
自己株式	245,433	243,574
株主資本合計	14,486,242	14,792,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	870,391	814,755
繰延ヘッジ損益	23,187	116,713
退職給付に係る調整累計額	8,978	8,374
その他の包括利益累計額合計	838,225	923,094
新株予約権	5,143	4,680
非支配株主持分	2,154,685	2,190,029
純資産合計	17,484,296	17,910,390
負債純資産合計	42,895,753	41,878,632

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	6,786,732	7,790,287
売上原価	5,379,038	5,968,949
売上総利益	1,407,693	1,821,338
販売費及び一般管理費	910,906	968,658
営業利益	496,787	852,679
営業外収益		
受取利息	1,064	1,028
受取配当金	97,108	78,220
持分法による投資利益	-	22,699
その他	22,576	49,890
営業外収益合計	120,748	151,838
営業外費用		
支払利息	81,578	76,914
デリバティブ評価損	1,797	54,330
持分法による投資損失	5,899	-
その他	16,202	13,672
営業外費用合計	105,477	144,918
経常利益	512,058	859,599
特別利益		
投資有価証券売却益	12,241	-
新株予約権戻入益	720	899
特別利益合計	12,961	899
特別損失		
投資有価証券評価損	242	23,506
特別損失合計	242	23,506
税金等調整前四半期純利益	524,777	836,991
法人税、住民税及び事業税	118,945	125,252
法人税等調整額	49,550	188,633
法人税等合計	168,495	313,886
四半期純利益	356,282	523,105
非支配株主に帰属する四半期純利益	68,924	35,547
親会社株主に帰属する四半期純利益	287,357	487,558

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	356,282	523,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,930	29,383
繰延ヘッジ損益	25,371	139,900
持分法適用会社に対する持分相当額	22,481	23,119
その他の包括利益合計	6,820	87,397
四半期包括利益	349,461	610,503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	290,144	572,427
非支配株主に係る四半期包括利益	59,316	38,075

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	524,777	836,991
減価償却費	945,684	997,541
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,048	9,021
賞与引当金の増減額(は減少)	28,083	25,094
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,587	1,757
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23,082	11,459
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,402	8,365
受取利息及び受取配当金	98,172	79,249
支払利息	81,578	76,914
持分法による投資損益(は益)	5,899	22,699
投資有価証券評価損益(は益)	242	23,506
売上債権の増減額(は増加)	169,639	288,932
棚卸資産の増減額(は増加)	91,399	428,822
仕入債務の増減額(は減少)	321,976	93,091
未払又は未収消費税等の増減額	391,453	1,452,924
その他	507,685	76,102
小計	1,579,779	2,382,931
利息及び配当金の受取額	100,900	79,476
利息の支払額	81,578	76,914
法人税等の支払額	179,809	228,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,419,292	2,157,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,096,093	342,571
固定資産の除却による支出	9,466	3,690
投資有価証券の取得による支出	65,959	29,912
投資有価証券の売却による収入	104,904	90,112
定期預金の増減額(は増加)	20,848	5,048
貸付金の回収による収入	3,750	5,850
その他	453	44,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,041,564	230,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,210,000	390,000
短期借入金の返済による支出	350,000	940,000
長期借入れによる収入	2,300,000	-
長期借入金の返済による支出	872,387	797,503
配当金の支払額	183,045	183,073
非支配株主への配当金の支払額	2,732	2,732
ストックオプションの行使による収入	-	1,732
その他	16,920	23,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,084,913	1,554,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	462,641	371,702
現金及び現金同等物の期首残高	1,620,990	2,426,675
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,083,631	2,798,378

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したサイバークリエイト㈱を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響及び固定資産(大型商業施設)の耐用年数に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定及び固定資産(大型商業施設)の耐用年数を見積る際に利用した仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	千円	4,380千円
支払手形	千円	61,696千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	2,262,142千円	2,952,890千円
有価証券勘定	千円	50,817千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	178,511千円	154,512千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	千円	50,817千円
現金及び現金同等物	2,083,631千円	2,798,378千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,522	7	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金
2021年11月11日 取締役会	普通株式	91,522	7	2021年9月30日	2021年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年9月17日開催の取締役会決議に基づき、2021年10月8日付で自己株式400,000株の消却を実施しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が48,887千円、利益剰余金が189,516千円、自己株式が238,404千円それぞれ減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が825,348千円、利益剰余金が12,186,799千円、自己株式が245,433千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,522	7	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年11月10日 取締役会	普通株式	91,550	7	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	繊維事業 (千円)	不動産活用 事業 (千円)	ゴルフ 練習場 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	3,264,369	2,363,339	793,881	6,421,589	365,143	6,786,732		6,786,732
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,300	209,447	29	215,776	250,152	465,928	465,928	
計	3,270,669	2,572,787	793,910	6,637,366	615,295	7,252,661	465,928	6,786,732
セグメント利益	97,566	219,235	143,714	460,516	45,832	506,348	9,561	496,787

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア施工事業を含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	繊維事業 (千円)	不動産活用 事業 (千円)	ゴルフ 練習場 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	4,093,287	2,573,860	744,131	7,411,279	379,007	7,790,287		7,790,287
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,300	211,085		217,385	322,084	539,469	539,469	
計	4,099,587	2,784,945	744,131	7,628,665	701,092	8,329,757	539,469	7,790,287
セグメント利益	23,384	720,240	70,457	814,082	56,621	870,704	18,024	852,679

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア施工事業を含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	繊維事業	不動産活用 事業	ゴルフ練習場 事業	計		
マテリアル	965,112			965,112		965,112
アパレル	1,274,184			1,274,184		1,274,184
アウトドア	948,577			948,577		948,577
レース	76,495			76,495		76,495
プリント加工品						
不動産賃貸		2,204,053		2,204,053		2,204,053
ビルメンテナンス等		152,773		152,773		152,773
ゴルフ練習サービス			793,881	793,881		793,881
その他					365,143	365,143
顧客との契約から生じる収益	3,264,369	2,356,826	793,881	6,415,076	365,143	6,780,219
その他の収益		6,512		6,512		6,512
外部顧客への売上高	3,264,369	2,363,339	793,881	6,421,589	365,143	6,786,732

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア施工事業を含んでおりません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	繊維事業	不動産活用 事業	ゴルフ練習場 事業	計		
マテリアル	1,259,304			1,259,304		1,259,304
アパレル	983,868			983,868		983,868
アウトドア	1,736,325			1,736,325		1,736,325
レース	68,745			68,745		68,745
プリント加工品	45,044			45,044		45,044
不動産賃貸		2,406,251		2,406,251		2,406,251
ビルメンテナンス等		161,095		161,095		161,095
ゴルフ練習サービス			744,131	744,131		744,131
その他					379,007	379,007
顧客との契約から生じる収益	4,093,287	2,567,347	744,131	7,404,767	379,007	7,783,774
その他の収益		6,512		6,512		6,512
外部顧客への売上高	4,093,287	2,573,860	744,131	7,411,279	379,007	7,790,287

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア施工事業を含んでおりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	21円75銭	36円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	287,357	487,558
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	287,357	487,558
普通株式の期中平均株式数(株)	13,211,971	13,214,060
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	21円74銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	3,918	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について、当第3四半期連結累計期間は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

第100期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当については、2022年11月10日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 93,534千円

1株当たりの金額 7円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2022年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

サイボー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
さいたま事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃木 秀一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 康一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイボー株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイボー株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。